

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ミスターマックス

コード番号 8203 URL <http://www.mrmax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 能章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 中野 英一

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 092-623-1111  
平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	99,655	0.1	673	△6.5	821	△6.6	△5,085	—
20年3月期	99,558	6.7	719	△29.8	879	△33.8	665	222.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△147.51	—	△20.8	1.1	0.7
20年3月期	18.74	18.74	2.4	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	70,225	21,417	30.5	640.60
20年3月期	76,375	27,601	36.1	782.69

(参考) 自己資本 21年3月期 21,401百万円 20年3月期 27,567百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,289	△1,567	△1,797	2,178
20年3月期	6	△1,783	891	1,250

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	353	53.4	1.3
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	341	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,300	1.4	400	3.7	500	1.0	300	—	8.98
通期	101,200	1.5	900	33.6	1,100	33.9	700	—	20.95

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,611,134株 20年3月期 39,611,134株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 6,203,528株 20年3月期 4,389,213株

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	96,497	△0.3	681	△11.0	861	△7.6	△5,078	—
20年3月期	96,811	6.6	765	△24.6	932	△29.5	655	493.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△147.33	—
20年3月期	18.45	18.45

21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	69,652	21,407	30.7	640.81
20年3月期	75,760	27,568	36.4	782.71

(参考) 自己資本 21年3月期 21,407百万円 20年3月期 27,568百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料の3ページから4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績

## ① 業績の概要

当連結会計年度は、9月のリーマンショック以降、企業倒産の増加、雇用情勢の悪化などを受け、消費環境も急速に悪化いたしました。このような環境の変化に対し、「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とするMrMaxは、12月以降3月までに累計5,800品目の「値下げ断行」を実施し、その結果、国内消費が落ち込んだ当第4四半期（平成21年1～3月）において、MrMaxの既存店客数は前年比101.2%、売上高も前年比100.2%と、いずれも前年を上回り、不況下でのディスカウントストアの強みを発揮することができました。

夏場には「ひんやりジェルマット」、秋口からは韓国生まれの基礎化粧品「BBクリーム」などヒット商品を相次いで投入する一方、品質と価格のバランスにこだわったプライベートブランドの米の主力銘柄米を「ななつぼし」から「津軽ロマン」に切り替えたのを機会に「十六穀米」「味付け海苔」「ふりかけ」など、外食から家庭食へ回帰する流れに乗った商品を強化し、「お茶」「烏龍茶」「天然水」などとともに、安心して、継続的にご購入いただける、ご家庭での定番商品の開発に力を注いでまいりました。

また、11月には、地上波デジタル放送を楽しみたいというお客様のニーズに応えるため、MrMaxオリジナル商品として海外生産した19インチ液晶テレビを29,800円という破格の価格設定で発売いたしました。

ご家庭に必要な商品を一ヶ所でお買い物して戴けるように、取り扱い商品の幅を広げる取組みも加速させました。11月に新規開店した広島県の「新神辺店」など3店舗で、牛乳などの乳製品や、豆腐、納豆、冷凍食品など「日配食品」の販売を開始し、この3店舗を含め9店舗でパンの販売を開始いたしました。また、福岡県の「大野城店」など4店舗で医薬品の販売を開始いたしました。

一方で、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、商品たな卸高の評価方法を変更したことにより、期初に10億26百万円の特別損失を計上した他、特に「値下げ断行」を打ち出した12月以降、売上総利益（荒利益）は、期末棚卸資産の評価に大きな影響を受ける結果となりました。さらに、固定資産の減損処理を厳格に実施し、次年度の店舗閉鎖への備えも含め、減損損失40億59百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額3億84百万円を計上いたしました。

当連結会計年度の営業収益は996億55百万円（前期比100.1%）、営業利益は6億73百万円（前期比93.5%）、経常利益は8億21百万円（前期比93.4%）当期純利益は50億85百万円の損失（前期は6億65百万円の利益）となりましたが、減益、損失に至った要因の大半は資産の評価減によるものであり、仕入れ活動、在庫管理の効率化を徹底したことにより、営業活動に伴うキャッシュ・フロー（現金収支）は、42億89百万円と平成13年3月期に次ぐ大きな収入を得ることができました。

このキャッシュ・フロー（現金収支）を元に、当連結会計年度中に自己株式を6億48百万円買い増すとともに、有利子負債を7億98百万円削減する一方で、現預金を9億26百万円積み増すことができました。

損失計上によって純資産が減少いたしました。自己資本比率は30.5%と安定した水準を維持しております。また、会計方針を厳格に適用することによって、多額の固定資産の減損を実施したことは、将来にわたる減価償却負担軽減につながり、安定的な利益計上の基礎となるものと考えます。

## ②次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりです。

・連結業績見通し	営業収益	101,200百万円
	営業利益	900百万円
	経常利益	1,100百万円
	当期純利益	700百万円
	1株当たり当期純利益	20円95銭

\* 単体の店舗数は、期中の開店3店舗、閉店1店舗により、期末店舗数は44店舗を予定しております。

\* 単体の既存店売上高前年比は100.9%を見込んでおります。

\* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、単元未満株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数をもって計算しております。

\* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

## ① 資産・負債・純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、減損処理による有形固定資産の減少や、商品の減少などにより、前連結会計年度末に比べて61億49百万円減少し、702億25百万円となりました。

## (負債)

負債は、有利子負債（長短借入金）が減少する一方で、店舗閉鎖損失引当金を計上したことや、未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、488億8百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、当期純損失の計上及び剰余金の配当、自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ61億83百万円減少し、214億17百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失を46億69百万円計上いたしましたが、費用のうち、減損損失40億59百万円、商品評価損10億26百万円、減価償却費18億65百万円などは、現金支出を伴わないため、営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加し、42億89百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

敷金及び保証金の差入5億97百万円、預り敷金および保証金の返還5億74百万円、有形固定資産の取得4億64百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加し、15億67百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による収入80億円に対し、長期・短期の借入金を87億98百万円返済し、また自己株式の取得6億48百万円、配当金の支払3億51百万円などの支出を行ったことなどから、財務活動に使用した資金は、17億97百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円増加し、21億78百万円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	H17/3期	H18/3期	H19/3期	H20/3期	H21/3期
自己資本比率 (%)	36.8	36.6	35.9	36.1	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	28.0	26.6	20.1	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.7	6.6	9.3	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	12.4	9.3	0.0	13.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産 \* 1

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産 \* 1, 2

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー \* 1, 3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い \* 1, 3

\* 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しております。ここ数年、1株当たり年間10円の配当を継続しておりますが、1株当たり当期純利益を33円以上に高めることにより、配当性向を30%前後まで引下げることが目標といたしております。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施するよう努めております。

② 平成21年3月期の株主還元について

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金を5円とさせていただきました。会計基準変更による影響などにより、多額の評価損を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フロー（現金収支）は連結決算開始時の平成13年3月期以来の大きな黒字となることから、期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しており、年間配当10円の継続を予定しております。（期末配当金の支払開始日は、平成21年6月26日を予定しております。）

また、平成20年7月10日開催の取締役会において取得株数上限1百万株、取得総額上限7億円、取得期限平成21年3月19日とする自己株式の取得枠の設定を決議し、11月12日までに1百万株を3億28百万円で取得いたしました。加えて、11月13日開催の取締役会において取得株数上限2百万株、取得総額上限10億円、取得期限平成21年3月19日とする自己株式の取得枠の設定を決議し、取得期間において、809千株を3億17百万円にて取得いたしました。

③ 平成22年3月期の株主還元について

配当金の決定及び内部留保資金の主な使途については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて実行してまいります。年間配当については引き続き1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

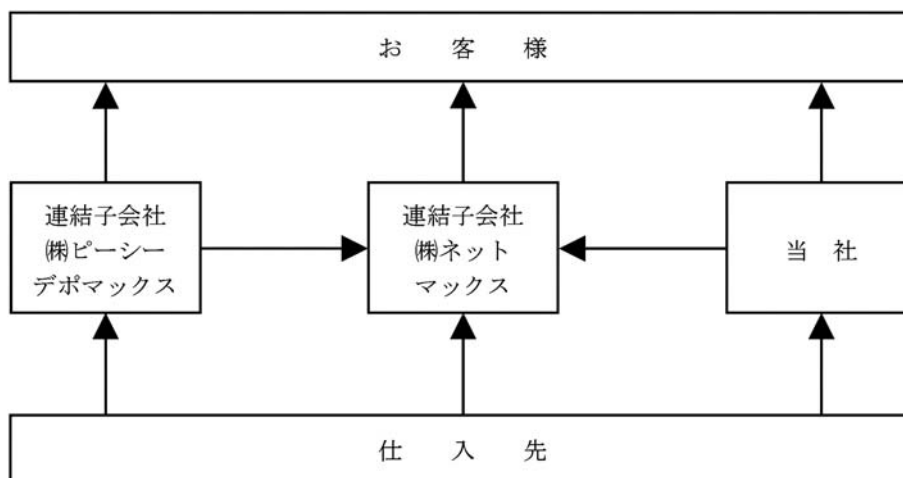
当社グループは、株式会社ミスターマックス（当社）及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

## (1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び販売形態（業態）の位置付け等は、次のとおりです。

事業区分	主要商品	販売形態 (業態)	会社名
小売業及びこれに付随する業務	(家電) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (アパレル) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ライフスタイル) ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 (ホームリビング) 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 (HBC (Health and Beauty Care) ) 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 (食品) 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売	店頭	㈱ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	㈱ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	㈱ネットマックス

## (2) 事業系統図は、次のとおりです。



(注) 矢印は商品の流れを示しております。

### 3. 経営方針

少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、家電専門店やドラッグストアが食料品の販売を行うなど、業態の垣根は低くなり、競争はますます厳しさを増していくことが予想されます。

MrMaxの目指す「日本のディスカウントストア」の強みは、決して「安かろう、悪かろう」ではなく、「このデザイン、この品質で、この安さ」と、お客様に喜んでいただける「安さ」です。当連結会計年度におきましては、秋口から年末にかけて、小売各社が「値下げ」を声高に謳う中で、当社も敢えて「値下断行」を、チラシ広告や店頭で積極的に強調し、12月以降3月までに累計5,800品目の値下げを実施いたしました。MrMaxは、従来より、プライベート商品の開発を核としたエブリデイ・ロー・プライス商品（年間を通じて安定した低価格で提供できる商品）の拡充に取り組んでまいりました。

お客様に満足していただける「品質と価格のバランス」を重視したプライベートブランド商品の事例として「米」や「天然水」がございしますが、食品に関するプライベートブランド商品の品質・管理につきましては、社内基準書を作成するとともに、「天然水」の生産委託工場をモデル工場に指定し、生産委託先の品質管理を含めた管理体制の強化に努めております。

安全、安心で使い勝手が良く、食品の場合は美味しく、その上で「安い」商品の開発を進めてまいりますが、そのスピードを上げるためには、他社との協業ということも視野に入れて取り組んでまいります。

一方で、日本の上場企業は「国際会計基準」への対応を迫られ、「退職給付」「税効果」「固定資産の減損」など毎年、多くの会計基準が改定、新設されてまいりました。当連結会計年度からは、「棚卸資産の評価基準」「リース会計基準」の適用が始まり、損益計算書上では多額の損失を計上しながらも、営業キャッシュ・フロー（現金収支）は多額の黒字を計上するなど、損益計算書だけを見ても、企業実態がわかりにくくなる中で、当社は**キャッシュ・フロー（現金収支）重視**の経営姿勢をより明確にしております。

そのために、**出店・ショッピングセンター運営政策**につきましては、コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピングセンターの開発を進めてまいります。また、既存のショッピングセンターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピングセンターの運営に努めてまいります。

**商品政策**につきましては、「ディスカウントストア」の強みである商品の回転の速さを最大限発揮できるよう、ヒット商品の発掘とともに、購買頻度の高い消耗品におきましては、エブリデイ・ロー・プライスの実現に向けて、年間を通じて安定した低価格でご提供できる商品を増やしてまいります。

一部店舗において開始した「日配食品」や「医薬品」の販売も拡大してまいります。

「日配食品」につきましては、冷蔵什器など設備投資の負担がなく、集客効果も高い「パン」の取り扱い店舗を、他の「日配食品」に先行して拡大し、平成21年5月末までに全42店舗中、24店舗に取り扱い店舗を拡大いたします。また、生鮮食品売場の導入についても課題として取り組んでまいります。

「医薬品」の販売につきましては、薬事法の改正により、平成21年6月から薬剤師に頼らず、登録販売者が大半の一般用医薬品（大衆薬）を販売できるようになることに併せ、平成22年3月期末までに、取り扱い店舗を13店舗に拡大して行く計画です。

**ローコスト・オペレーションへの取組み**につきましては、「ディスカウントストア」の強みである商品の高速回転が与える物流及び店舗作業への負荷をどれだけ軽減できるかが、課題となります。平成20年6月に「物流部」

「情報システム部」「在庫管理部」「業務システム部」を統括するSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）本部を新設いたしました。① 商品管理の精度向上を目的とした、コード体系の見直しを含めた情報システムの抜本的な再構築、② 発注の精度向上と店舗での機会損失削減を目的とした、発注から店舗納品までのリードタイムの見直しと「自動補充システム」の更新、③ 梱包、開封といった納品のための作業の削減とダンボールなど包装資材の使用量の削減を目的としたFRM（フロア・レディ・マーチャンダイズ）の実現を課題として取り組んでおります。

**法令遵守への取組み**につきましては、MrMaxグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「MrMaxグループ行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。

**環境への取組み**につきましては、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めております。環境配慮型プライベート・ブランド「Make a ECO CHOICE!」の開発にも力を入れており、1パックの販売につき1円を国際自然保護団体「WWFジャパン」に寄付する活動を続けている「エコ・トイレット・ペーパー」の販売数は、平成20年1月の発売以来、100万パックとなりました。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250,024	2,176,076
受取手形及び売掛金	1,134,746	1,151,758
有価証券	—	59,173
たな卸資産	9,412,513	—
商品	—	7,757,422
貯蔵品	—	60,464
繰延税金資産	182,061	522,087
未収還付法人税等	325,000	—
その他	767,761	796,151
流動資産合計	13,072,107	12,523,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,266,285	34,507,499
減価償却累計額	△17,550,746	△18,639,893
建物及び構築物(純額)	* 19,715,539	* 15,867,606
車両運搬具	34,024	33,588
減価償却累計額	△31,243	△31,408
車両運搬具(純額)	2,780	2,180
土地	* 28,764,380	* 27,367,743
建設仮勘定	—	7,497
その他	3,421,733	3,573,572
減価償却累計額	△2,504,025	△2,670,811
その他(純額)	917,707	902,761
有形固定資産合計	49,400,407	44,147,788
無形固定資産		
投資その他の資産	289,531	341,121
投資有価証券	459,958	431,721
敷金	—	3,622,096
差入保証金	6,187,790	6,048,290
繰延税金資産	755,113	422,215
その他	6,215,744	2,719,021
貸倒引当金	△5,077	△29,546
投資その他の資産合計	13,613,530	13,213,799
固定資産合計	63,303,469	57,702,709
資産合計	76,375,577	70,225,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,846,281	13,084,241
短期借入金	530,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 7,898,332	※ 7,583,332
未払法人税等	30,808	332,059
賞与引当金	414,332	364,325
店舗閉鎖損失引当金	—	384,832
その他	3,118,379	3,591,753
流動負債合計	24,838,134	25,620,544
固定負債		
長期借入金	※ 15,085,419	※ 14,852,087
退職給付引当金	405,423	447,297
長期預り敷金	4,087,919	3,930,842
長期預り保証金	3,744,601	3,394,850
その他	612,897	562,553
固定負債合計	23,936,261	23,187,631
負債合計	48,774,395	48,808,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,229,738	10,229,738
資本剰余金	9,951,152	9,951,042
利益剰余金	9,297,776	3,862,195
自己株式	△1,893,019	△2,540,930
株主資本合計	27,585,648	21,502,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,881	△103,857
繰延ヘッジ損益	△3,932	2,827
評価・換算差額等合計	△17,813	△101,029
少数株主持分	33,347	16,651
純資産合計	27,601,182	21,417,668
負債純資産合計	76,375,577	70,225,844

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	95,298,130	95,345,179
売上原価	75,338,244	75,319,540
売上総利益	19,959,886	20,025,638
不動産賃貸収入	4,260,109	4,310,607
営業総利益	24,219,995	24,336,246
販売費及び一般管理費		
販売費	4,938,943	4,940,701
一般管理費	18,561,134	18,722,100
販売費及び一般管理費合計	※1 23,500,077	※1 23,662,802
営業利益	719,917	673,443
営業外収益		
受取利息	98,834	104,773
受取配当金	6,276	4,508
仕入割引	201,842	197,894
受取手数料	191,900	193,100
その他	76,994	106,095
営業外収益合計	575,847	606,372
営業外費用		
支払利息	332,931	346,950
貸倒引当金繰入額	—	24,469
投資事業組合運用損	32,035	—
その他	51,264	87,166
営業外費用合計	416,231	458,586
経常利益	879,533	821,229
特別利益		
投資有価証券売却益	37,528	2,253
テナント解約収入	360,855	49,077
受取補償金	—	35,469
退職給付制度改定益	20,297	—
特別利益合計	418,681	86,800
特別損失		
固定資産除却損	※2 26,446	※2 30,039
固定資産売却損	—	※3 6,772
投資有価証券売却損	1,634	1,839
投資有価証券評価損	16,604	9,313
店舗閉鎖損失	—	57,889
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	384,832
減損損失	—	※4 4,059,736
商品評価損	—	1,026,799
特別損失合計	44,684	5,577,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,253,529	△4,669,193
法人税、住民税及び事業税	132,602	383,161
法人税等調整額	483,297	49,349
法人税等合計	615,900	432,511
少数株主損失(△)	△27,970	△16,696
当期純利益又は当期純損失(△)	665,599	△5,085,009

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,229,738	10,229,738
当期末残高	10,229,738	10,229,738
資本剰余金		
前期末残高	9,951,082	9,951,152
当期変動額		
自己株式の処分	70	△109
当期変動額合計	70	△109
当期末残高	9,951,152	9,951,042
利益剰余金		
前期末残高	8,988,319	9,297,776
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
当期純利益又は当期純損失(△)	665,599	△5,085,009
当期変動額合計	309,456	△5,435,580
当期末残高	9,297,776	3,862,195
自己株式		
前期末残高	△1,626,751	△1,893,019
当期変動額		
自己株式の取得	△266,550	△648,556
自己株式の処分	283	645
当期変動額合計	△266,267	△647,911
当期末残高	△1,893,019	△2,540,930
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,542,389	27,585,648
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
当期純利益又は当期純損失(△)	665,599	△5,085,009
自己株式の取得	△266,550	△648,556
自己株式の処分	353	535
当期変動額合計	43,258	△6,083,601
当期末残高	27,585,648	21,502,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,714	△13,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,595	△89,976
当期変動額合計	△144,595	△89,976
当期末残高	△13,881	△103,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	966	△3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,898	6,760
当期変動額合計	△4,898	6,760
当期末残高	△3,932	2,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,681	△17,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,494	△83,216
当期変動額合計	△149,494	△83,216
当期末残高	△17,813	△101,029
少数株主持分		
前期末残高	61,318	33,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,970	△16,696
当期変動額合計	△27,970	△16,696
当期末残高	33,347	16,651
純資産合計		
前期末残高	27,735,388	27,601,182
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
当期純利益又は当期純損失(△)	665,599	△5,085,009
自己株式の取得	△266,550	△648,556
自己株式の処分	353	535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△177,465	△99,912
当期変動額合計	△134,206	△6,183,513
当期末残高	27,601,182	21,417,668

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,253,529	△4,669,193
減価償却費	1,906,406	1,865,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,940	△50,006
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,733	41,874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,002,416	△20,093
減損損失	—	4,059,736
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	24,469
受取利息及び受取配当金	△105,111	△109,281
支払利息	332,931	346,950
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	384,832
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△413
投資有価証券売却益	△37,528	—
投資有価証券売却損	1,634	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,604	9,313
投資事業組合運用損益(△は益)	32,035	10,170
固定資産除却損	26,446	30,039
固定資産売却損益(△は益)	—	6,772
商品評価損	—	1,026,799
店舗閉鎖損失	—	57,889
テナント解約収入	△360,855	△49,077
為替差損益(△は益)	20,125	△5,309
売上債権の増減額(△は増加)	△205,414	1,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293,865	567,826
その他の資産の増減額(△は増加)	2,707	△14,562
仕入債務の増減額(△は減少)	8,597	202,703
未払消費税等の増減額(△は減少)	△177,569	146,475
その他の負債の増減額(△は減少)	135,241	422,095
その他	△72,197	78,249
小計	1,474,510	4,365,089
利息及び配当金の受取額	29,903	24,989
利息の支払額	△285,450	△308,147
法人税等の支払額	△1,212,180	△150,475
法人税等の還付額	—	358,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,782	4,289,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△80,892	△166,429
投資有価証券の売却による収入	212,886	20,690
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,570,052	△464,852
無形固定資産の取得による支出	△34,762	△207,418
敷金及び保証金の差入による支出	△706,373	△597,661
敷金及び保証金の回収による収入	461,206	445,749
預り敷金及び保証金の受入による収入	543,075	65,532
預り敷金及び保証金の返還による支出	△455,996	△574,742
定期預金の預入による支出	—	△52,130
店舗賃借仮勘定の支出	△18,000	△55,925
貸付金の回収による収入	45,742	46,453
保険積立金の積立による支出	△180,000	—
その他	—	△27,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,166	△1,567,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△250,000
長期借入れによる収入	10,050,000	8,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,836,249	△8,548,332
自己株式の売却による収入	353	535
自己株式の取得による支出	△266,550	△648,556
配当金の支払額	△356,493	△351,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,060	△1,797,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,001	4,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△886,324	928,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,349	※ 1,250,024
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,250,024	※ 2,178,996

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデポマックス ㈱ネットマックス	同左  連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ245,454千円増加し、税金等調整前当期純損失は781,345千円増加しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>建物 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,802千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,332千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能 (自社利用) 期間(5年)に基づく 定額法</p> <hr/>	<p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、貸借期間で均等償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(16～17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度等及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響額は、退職給付制度移行差益として、20,297千円を特別利益に計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 (追加情報) 提出会社は、平成17年3月期に係る定時株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切支給議案を決議しており、また追加支給の見込みもないことから、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額236,305千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年)以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>⑤店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備える為、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において決定した店舗の閉店に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を新たに店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、当連結会計年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が384,832千円計上され、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仮払金」は、重要性が乏しいことから当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「仮払金」は30,229千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は5,013千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ9,370,625千円、41,888千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金」の金額は3,706,868千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損失」の金額は10,170千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として掲記していません。</p> <p>なお当連結会計年度における「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ△2,253千円、1,839千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 6,875,687千円 土地 17,225,708 〃 計 24,101,396 〃 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 160,000千円 1年以内返済予定長期借入金 5,775,000 〃 長期借入金 12,700,000 〃 計 18,635,000 〃	※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 6,490,258千円 土地 17,225,708 〃 計 23,715,967 〃 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 5,225,000千円 長期借入金 12,575,000 〃 計 17,800,000 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 1,884,551千円 物流費 2,361,442 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 3,054,286千円 従業員雑給 2,881,826 〃 賞与引当金繰入額 414,332 〃 退職給付費用 83,328 〃 減価償却費 1,906,406 〃 賃借料 4,399,768 〃	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 1,759,867千円 物流費 2,412,233 〃 (2) 一般管理費 従業員給与手当 3,219,072千円 従業員雑給 2,967,160 〃 賞与引当金繰入額 364,325 〃 退職給付費用 92,425 〃 減価償却費 1,865,421 〃 賃借料 4,409,062 〃																									
※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,607千円 車両運搬具 47 〃 その他(器具備品) 2,790 〃 計 26,446 〃	※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,831千円 車両運搬具 35 〃 その他(器具備品) 6,172 〃 計 30,039 〃																									
※ 3. _____ _____	※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 6,772千円																									
	※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>3</td> <td>3,518,721</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>建物等</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>78,504</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>九州</td> <td>3</td> <td>449,589</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>〃</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>12,921</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)	店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518,721	〃	建物等	中国	2	78,504	〃	〃	九州	3	449,589	遊休資産	〃	九州	1	12,921
用途	種類	場所	件数	減損損失 (千円)																						
店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518,721																						
〃	建物等	中国	2	78,504																						
〃	〃	九州	3	449,589																						
遊休資産	〃	九州	1	12,921																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,059,736千円を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,670,871千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,388,864 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,059,736 "</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	建物及び構築物	2,670,871千円	土地	1,388,864 "	計	4,059,736 "
建物及び構築物	2,670,871千円						
土地	1,388,864 "						
計	4,059,736 "						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,250,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250,024 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,250,024千円	現金及び現金同等物	1,250,024 "	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,176,076千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△56,253 "</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">59,173 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,996 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,176,076千円	預け入れ期間が3か月を超える定期預金	△56,253 "	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	59,173 "	現金及び現金同等物	2,178,996 "
現金及び預金勘定	1,250,024千円												
現金及び現金同等物	1,250,024 "												
現金及び預金勘定	2,176,076千円												
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	△56,253 "												
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	59,173 "												
現金及び現金同等物	2,178,996 "												

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782.69円	1株当たり純資産額	640.60円
1株当たり当期純利益金額	18.74〃	1株当たり当期純損失金額	△147.51〃
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.74〃		

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	665,599	△5,085,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	665,599	△5,085,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,522	34,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権)	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、及びストックオプション等に関する注記については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,184,095	2,081,418
売掛金	861,678	930,916
有価証券	—	59,173
商品	9,007,890	7,425,701
貯蔵品	41,888	60,464
前払費用	353,178	338,155
繰延税金資産	181,926	521,765
未収入金	126,744	131,259
未収還付法人税等	325,000	—
その他	264,422	307,494
流動資産合計	12,346,824	11,856,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,727,772	30,184,924
減価償却累計額	△14,185,644	△15,121,510
建物(純額)	18,542,128	15,063,414
構築物	4,534,793	4,319,795
減価償却累計額	△3,364,386	△3,517,562
構築物(純額)	1,170,406	802,232
車両運搬具	34,024	33,588
減価償却累計額	△31,243	△31,408
車両運搬具(純額)	2,780	2,180
工具、器具及び備品	3,388,121	3,540,081
減価償却累計額	△2,479,125	△2,643,609
工具、器具及び備品(純額)	908,996	896,472
土地	28,764,380	27,367,743
建設仮勘定	—	7,497
有形固定資産合計	49,388,692	44,139,541
無形固定資産		
ソフトウェア	262,990	314,580
電話加入権	25,171	25,171
無形固定資産合計	288,162	339,752
投資その他の資産		
投資有価証券	459,958	431,721
関係会社株式	126,626	106,178
出資金	700	700
長期貸付金	375,079	328,626
長期前払費用	1,678,102	1,585,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	755,113	422,215
敷金	3,703,780	3,618,509
差入保証金	6,187,760	6,048,260
店舗賃借仮勘定	18,000	55,925
その他	436,994	724,713
貸倒引当金	△5,077	△5,554
投資その他の資産合計	13,737,039	13,316,360
固定資産合計	63,413,893	57,795,654
資産合計	75,760,718	69,652,003
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,255,306	7,112,295
買掛金	5,430,833	5,745,931
短期借入金	160,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,890,000	7,575,000
未払金	1,560,287	1,693,854
未払費用	30,159	26,656
未払法人税等	28,000	329,089
前受金	146,174	165,940
預り金	1,124,390	1,447,582
前受収益	202,443	200,694
賞与引当金	401,753	352,000
店舗閉鎖損失引当金	—	384,832
設備関係支払手形	40,430	35,411
その他	6,601	—
流動負債合計	24,276,380	25,069,289
固定負債		
長期借入金	15,050,000	14,825,000
退職給付引当金	405,423	447,297
長期前受収益	376,592	346,340
長期預り敷金	4,102,931	3,945,094
長期預り保証金	3,744,601	3,394,850
その他	236,305	216,212
固定負債合計	23,915,854	23,174,795
負債合計	48,192,234	48,244,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,229,738	10,229,738
資本剰余金		
資本準備金	9,944,800	9,944,800
その他資本剰余金	6,352	6,242
資本剰余金合計	9,951,152	9,951,042
利益剰余金		
利益準備金	526,329	526,329
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6,937	5,559
別途積立金	8,120,000	8,120,000
繰越利益剰余金	645,158	△4,782,792
利益剰余金合計	9,298,425	3,869,096
自己株式	△1,893,019	△2,540,930
株主資本合計	27,586,297	21,508,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,881	△103,857
繰延ヘッジ損益	△3,932	2,827
評価・換算差額等合計	△17,813	△101,029
純資産合計	27,568,483	21,407,918
負債純資産合計	75,760,718	69,652,003

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	92,494,214	92,131,377
売上原価		
商品期首たな卸高	8,845,002	9,007,890
当期商品仕入高	73,276,598	71,254,602
合計	82,121,600	80,262,493
商品期末たな卸高	9,007,890	7,425,701
商品売上原価	73,113,710	72,836,791
売上総利益	19,380,504	19,294,585
不動産賃貸収入	4,317,353	4,366,234
営業総利益	23,697,858	23,660,819
販売費及び一般管理費		
販売費	4,706,498	4,695,948
一般管理費	18,226,131	18,283,542
販売費及び一般管理費合計	22,932,630	22,979,490
営業利益	765,227	681,328
営業外収益		
受取利息	98,599	104,410
仕入割引	201,842	197,894
受取手数料	194,820	194,466
その他	82,510	109,705
営業外収益合計	577,772	606,476
営業外費用		
支払利息	327,604	340,269
投資事業組合運用損	32,035	—
その他	50,586	86,108
営業外費用合計	410,226	426,378
経常利益	932,773	861,426
特別利益		
投資有価証券売却益	35,868	2,253
テナント解約収入	360,855	49,077
退職給付制度改定益	20,297	—
受取補償金	—	35,469
特別利益合計	417,021	86,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	6,772
固定資産除却損	26,446	28,599
投資有価証券売却損	1,634	1,839
投資有価証券評価損	16,604	9,313
関係会社株式評価損	35,676	20,447
減損損失	—	4,059,736
店舗閉鎖損失	—	57,889
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	384,832
商品評価損	—	1,026,799
特別損失合計	80,360	5,596,231
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,269,433	△4,648,004
法人税、住民税及び事業税	130,841	381,215
法人税等調整額	483,324	49,537
法人税等合計	614,165	430,752
当期純利益又は当期純損失 (△)	655,267	△5,078,757

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,229,738	10,229,738
当期末残高	10,229,738	10,229,738
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,944,800	9,944,800
当期末残高	9,944,800	9,944,800
その他資本剰余金		
前期末残高	6,282	6,352
当期変動額		
自己株式の処分	70	△109
当期変動額合計	70	△109
当期末残高	6,352	6,242
資本剰余金合計		
前期末残高	9,951,082	9,951,152
当期変動額		
自己株式の処分	70	△109
当期変動額合計	70	△109
当期末残高	9,951,152	9,951,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	526,329	526,329
当期末残高	526,329	526,329
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	8,686	6,937
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,749	△1,378
当期変動額合計	△1,749	△1,378
当期末残高	6,937	5,559
別途積立金		
前期末残高	8,120,000	8,120,000
当期末残高	8,120,000	8,120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	344,284	645,158
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
圧縮記帳積立金の取崩	1,749	1,378
当期純利益又は当期純損失(△)	655,267	△5,078,757
当期変動額合計	300,873	△5,427,950
当期末残高	645,158	△4,782,792
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,999,301	9,298,425
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	655,267	△5,078,757
当期変動額合計	299,124	△5,429,328
当期末残高	9,298,425	3,869,096
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,626,751	△1,893,019
当期変動額		
自己株式の取得	△266,550	△648,556
自己株式の処分	283	645
当期変動額合計	△266,267	△647,911
当期末残高	△1,893,019	△2,540,930
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,553,370	27,586,297
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
当期純利益又は当期純損失(△)	655,267	△5,078,757
自己株式の取得	△266,550	△648,556
自己株式の処分	353	535
当期変動額合計	32,926	△6,077,349
当期末残高	27,586,297	21,508,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	130,714	△13,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△144,595	△89,976
当期変動額合計	△144,595	△89,976
当期末残高	△13,881	△103,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	966	△3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,898	6,760
当期変動額合計	△4,898	6,760
当期末残高	△3,932	2,827
評価・換算差額等合計		
前期末残高	131,681	△17,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,494	△83,216
当期変動額合計	△149,494	△83,216
当期末残高	△17,813	△101,029
純資産合計		
前期末残高	27,685,051	27,568,483
当期変動額		
剰余金の配当	△356,143	△350,571
当期純利益又は当期純損失(△)	655,267	△5,078,757
自己株式の取得	△266,550	△648,556
自己株式の処分	353	535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149,494	△83,216
当期変動額合計	△116,568	△6,160,565
当期末残高	27,568,483	21,407,918

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日（平成21年5月15日）付にて「役員人事に関するお知らせ」を別途開示しております。